

研究課題：がん医療の均てん化に資する緩和医療に携わる医療従事者の育成に関する研究
課題番号：H19 ―がん臨床―一般―002

研究代表者：国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科講師 木澤義之

1. 本年度の研究成果

(1) 緩和ケアチームに対する教育プログラムの開発と実施：緩和ケアチームの質の向上を目的に、緩和ケアチームの質の向上のための研修プログラムの開発と実施を行った。昨年度の実施状況、参加チームの状態からより基礎的な研修が必要と考えられたことから、本年度は昨年度までの研修会プログラムを中級編として1回、16チームを対象として行った(東京、国立がんセンター)他、基礎研修会のプログラムを新たに開発し3回、約50チームを対象として実施、もしくは実施予定である。(10月大阪で実施、12月福岡、1月東京で実施予定)

(2) 緩和ケアチーム研修会の評価：昨年度開発された緩和ケアチームの活動の評価尺度を用いて研修会の評価を実施し、昨年度参加チームを対象に6カ月後まで追跡調査を実施した。交絡因子はあるが、全体として研修会参加者の活動は有意に向上しており、今年度まで実施してきた緩和ケアチーム研修会の有用性が明らかとなった。

(3) 緩和医療に携わる医師の育成に関する研究

① すべてのがん診療に携わる医師に対する緩和医療の基本的な教育プログラム (PEACE) および教育用の教材の追加作成：昨年度作成した PEACE プログラムの追加モジュール (倦怠感、包括的評価、苦痛緩和のための鎮静、輸液と栄養、今後のことを話し合う、死が近づいたとき) が作成された

② 緩和ケアの基本教育に関する指導者研修会の評価に関する研究：平成20年度に行われた緩和ケアの基本教育に関する指導者研修会修了者に対して研修会の前後で質問紙調査を行い、緩和ケア指導者研修会の有用性、緩和ケア教育に関する自信に関する調査を行った。緩和ケア指導者研修会の有用性は非常に高く、研修会後は研修会前に比して参加者の緩和ケア教育に対する自信は有意に向上することが明らかとなった。

③ 小児科医療に携わる医師に対する緩和医療の教育プログラムである PEACE-Peds (仮称) の開発を行った。

(4) 緩和ケアに携わる看護師の育成に関する研究

① 都道府県看護協会における継続教育の実態調査：全国47都道府県の看護協会に無記名の自記式質問紙郵送調査を行い緩和ケアプログラムの有無や対象、時間数、テーマ別時間数や講師種別・教育方法、希望するサポートに対して調査を実施した。【37都道府県から有効回答が得られた。教育形態は講義が主なものであり、系統的なカリキュラムがない、効果的な教育方法が分からない、教育担当者に教育の自信がないという都道府県がそれぞれ約4割あること、各都道府県ごとにプログラムの内容に大きなばらつきがあり ELNEC-J などの系統的なプログラムの実施が必要と考えられた。

② 看護師に対する基本的な緩和ケア教育プログラム ELNEC (End-of-Life Nursing Education Consortium) 日本語版の開発とその評価：緩和ケアを専門としない看護師に緩和ケアに関する能力を教育するために、米国で開発された終末期看護における看護師に対する啓発普及プログラムである ELNEC (End-of-Life Nursing Education Consortium) 日本語版の教育効果を測定する尺度 (ELNEQ) の信頼性妥当性の検証を行い尺度を確定した。

2. 前年までの研究成果

(1) 「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針」(平成20年4月1日付け健発第0401016号厚生労働省健康局長通知)における「緩和ケア研修会標準プログラム(案)」の作成を行った。

(2) すべてのがん診療に携わる医師に対する緩和医療の基本的な教育プログラムの教育用の教材の作成、指導者マニュアル、研修会開催マニュアルを作成し、国立がんセンターと協力して指導者研修会を実施するとともに、緩和ケア研修会開催マニュアルを作成して都道府県、がん診療拠点病院に配布し、緩和ケア研修会の実施に寄与した。

(3) 緩和ケアチームの質の向上を目的に、がん診療連携拠点病院緩和ケアチーム対象の研修会のプログラムを開発し、国立がんセンターと協力して2年間で計8回、120チームのがん診療拠点病院の緩和ケアチームを対象に2日間の研修会を実施した。また、研修会の評価のため緩和ケアチームの活動の評価尺度を開発した。

(4) わが国の緩和ケアチームの活動指針を示すために、デルファイ変法を用いて緩和ケアコンサルテーションチームの基準を作成した。

(5) 緩和ケアを専門としない看護師に緩和ケアに関する能力を教育するために、米国で開発された終末期看護における看護師に対する啓発普及プログラムであるELNEC(End-of-Life Nursing Education Consortium)日本語版を開発し、計2回のパイロットスタディを行い、プログラムを確定した。

(6) 緩和ケアチームの診療に必要とされる各職種の学習到達目標を作成した。

(7) 緩和ケアチームに関わるコメディカルに求められる能力および学習目標を明らかにするために、実際に緩和ケアチームで活動する医師・看護師を対象としたグループ・インタビュー研究を実施し、質的分析を行い心理士および理学/作業療法士に求められる緩和ケアチームでの役割を明らかにした。

(8) 緩和医療に携わる薬剤師の育成に関する研究:単純無作為抽出法によって抽出した全国3000の保険調剤薬局の薬剤師に対して緩和ケアの実態調査を行った。保険調剤薬局の緩和ケアに関する活動が明らかとなり、その活動の障壁、今後麻薬処方せんを取り扱いやすくするための方略、麻薬の服薬指導を安全に行うための方略が明らかとなった。

(9) 緩和医療に携わる心理士の実態調査:全国のがん診療拠点病院および臨床研修病院に勤務するがん診療に携わる心理士の活動の実態調査を行い、その活動の実態と問題点が明らかとなった。

3. 研究成果の意義及び今後の発展性

本研究の実施により、緩和医療に携わる医療従事者の育成に大きな進歩がみられた。

まず緩和ケアチームの育成に関しては①緩和ケアチームの基準が明らかとなり②緩和ケアチームに対する教育プログラムが開発され③その活動の評価尺度が開発され、④開発された緩和ケアチームの教育プログラムの有効性が明らかとなり、国立がんセンターと協力して約200施設の緩和ケアチームに対して研修を実施することにより全国のがん診療拠点病院の緩和ケアチームの質の向上に寄与した。緩和医療に携わる医師の育成に関しては、①職種の学習到達目標が明らかとなり②基本的な緩和医療の研修プログラム(PEACEおよびPEACE-Peds)が作成され③緩和医療の基本教育に関する指導医研修会のプログラムが開発され、④拠点病院で行われる緩和ケア研修会開催の手引きが作成され、緩和ケアの基本的な教育の実

施に寄与した。また、緩和医療に携わる看護師の育成に関しては、①職種の学習到達目標が明らかとなり②緩和ケアの基本的な教育プログラムであるELNEC-Jが開発され、③各都道府県看護協会の教育の実態が明らかとなったことにより、今後の看護師教育の方向性とその具体的な方略が明らかとなった。拠点病院緩和医療に携わる薬剤師、心理士、リハビリスタッフの育成に関しては、①それぞれの職種の学習目標が明確になり②心理士、およびリハビリスタッフに緩和ケアチームが期待している能力が明らかとなり、③全国のがん診療に従事する心理士の実態が明らかとなり④全国の保険調剤薬局の緩和ケアに関する活動の実態とその問題点が明らかとなったことにより、今後緩和医療に携わるコメディカルの育成の方向性とその課題が明らかとなった。本研究によって開発された緩和ケアチームの基準、緩和ケアチーム、医師、看護師、コメディカルに対する教育プログラムが総合的に実施されることにより、多くの患者に早期から、効率的に緩和医療が実践されることが期待できる。

今後は、開発されたプログラムの有効性を検証し、より効率的効果的なプログラムの作成および現行プログラムの修正および改善を図るとともに、コメディカルに対する具体的な教育プログラムの作成を行う必要がある。

4. 倫理面への配慮

本研究は、患者家族を対象としたものではなく、医療従事者を対象とした調査および教育プログラムの作成およびその有効性の検証に関する研究である。調査は氏名や施設名が特定できぬようコード化して行い、解析を行った。また、得られた結果は統計学的処理に使用し個人のプライバシーは守られる旨を文書にて説明した上で調査を行った。

5. 発表論文

- 1) ○Sasahara T, Kizawa Y, Morita T, Iwamitsu Y, Otaki J, Okamura H, Takahashi M, Takenouchi S, Bito S. Development of a standard for hospital-based palliative care consultation teams using a modified Delphi method. *J Pain Symptom Manage*. 2009 Oct;38(4):496-504.
- 2) Yamagishi A, Tanaka F, Morita T. Artificial hydration therapy for terminally ill cancer patients: a nurse-education intervention. *J Pain Symptom Manage*. 2009 Sep;38(3):358-64.
- 3) Nakazawa Y, Miyashita M, Morita T, Umeda M, Oyagi Y, Ogasawara T. The palliative care knowledge test: reliability and validity of an instrument to measure palliative care knowledge among health professionals. *Palliat Med*. 2009 Jul 31. [Epub ahead of print]
- 4) ○Hamaguchi T, Okamura H, Nakaya N, Abe K, Abe Y, Umezawa S, Kurihara M, Nakaya K, Yomiya K, Uchitomi Y: Survey of the current status of cancer rehabilitation in Japan. *Disabil Rehabil* 30: 559-564, 2008
- 5) ○木澤義之, 緩和ケアの普及啓発・教育研修・臨床研究 日本緩和医療学会PEACEプロジェクトーがん診療に携わるすべての医師が基本的な緩和ケアを実施できるように, in *ホスピス緩和ケア白書 2009*, (財)日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団. p. 24-30. 2009.
- 6) ○三木恵美, 岡村 仁, 他: 末期がん患者に対する作業療法の効果～作業療法士の語りの質的内容分析～. *作業療法* 28: 48-59, 2009

- 7) 岩満優美 安田裕恵 神谷美智子 和田芽衣 中島香澄 安藤記子 岡崎賀美 竹村和久 日本語版Life Experiences Survey作成と妥当性・信頼性の検討 ストレス科学 (印刷中)

6. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③最終卒業校・卒業年次・学位及び専攻科目	④所属研究機関及び現在の専門(研究実施場所)	⑤所属機関における職名
木澤 義之	研究の総括	筑波大学医学専門学群・平成3年卒・学位なし・緩和医療学、総合診療	筑波大学大学院人間総合科学研究科	講師
志真 泰夫	緩和医療に携わる医師の育成	東京医科大学・昭和55年卒・学位なし・緩和医療	筑波メディカルセンター病院	副院長
森田 達也	教育評価の尺度開発	京都大学医学部・平成4年卒・学位なし・緩和医療学	聖隷三方原病院、緩和 支持診療科	部長
岡村 仁	理学療法士等の育成に関する研究	広島大学大学院・平成3年卒・医学博士、精神医学	広島大学大学院保健 学研究科	教授
大滝 純司	緩和医療の教育方法に関する研究	筑波大学医学専門学群・昭和58年卒・医学博士、総合診療医学	東京医科大学	教授
橋爪 隆弘	緩和ケアチームの育成に関する研究	秋田大学医学部大学院・平成2年卒・医学博士・外科学	秋田市立秋田総合病 院	医長
高橋美賀子	看護師の育成に関する研究	聖路加看護大学大学院・平成11年卒・看護学修士、がん看護学	聖路加国際病院がん 看護、緩和ケア	専門 看護師
笹原 朋代	緩和ケアチームの基準に関する研究	東京大学大学院医学系研究科 平成19年卒・緩和ケア看護学	筑波大学大学院人間 総合科学研究科	講師
岩満 優美	緩和医療に携わる臨床心理士の育成に関する研究	同志社大学文学研究科博士後 期過程単位取得退学・平成10 年卒・博士(心理学)	北里大学大学院医療 系研究科・医療心理学	准教授
塩川 満	薬剤師の育成に関する研究	東邦大学薬学部薬学科平成元 年卒	聖路加国際病院薬剤 部	チーフ
伊勢 雄也	薬剤師の育成に関する研究	星薬科大学大学院博士課程・平 成9年卒・薬学博士	日本医科大学付属病 院薬剤部	主任
竹之内沙弥香	看護師の育成とその評価に関する研究	京都大学大学院医学研究科平 成18年卒・専門職学位・医療 倫理学、がん看護学	京都大学大学院医学 研究科医学専攻 博士課程	在学中